

1. 続報 マンハッタン SEZ の大型スト ・ 附:現場検証済み情報

《 前回の短信での速報: 再録》

2/14、カンボジア東部スヴァイリエン州、ベトナム国境沿いのマンハッタン経済特区で**2万人規模**のストマンハッタン経済特区で、賃上げや待遇改善を求めて、労働者約2万人がストライキ。同特区では、日系企業13社が進出しているという。今のところ、日系企業にはストは起きていない模様だが、余波が及ぶのを警戒し、一時的に操業を停止している。

①2/13、マンハッタン経済特区の工場で大規模ストライキ発生

バベット市内のマンハッタン経済特別区の Kaoway Sports 社において 3 人の労働者が発砲された事件から、やがて約 1 年が経過するが、この事件はいまだに解決していない。2/12、マンハッタン特別経済区では、およそ 5000 人の労働者がストライキに入った。Long Bright 社と Chart 社、それから bicycle factories Smart Tech 社 と Best Way 社の 4 社から集まった労働者たちは 低賃金などの改善を求めたストライキを行なった。

コミュニティ法教育センターの労働プログラム代表 Moeun Tola 氏は、2/11、「労働者や工場主たちと話し合いを行うため労働組合や人権団体が、経済特区区内に入るのは簡単ではありません。縫製工場の労働者が撃たれて以来、事態になんの進展もありません。労働組合が介入できないので、労働者たちの立場や処遇をただ心配するばかりです」と話した。国際労働連帯センターの地域部長である Dave Welsh 氏は、「国の最低賃金と定期的な昇格などを定める枠組みが必要です。賃上げを扱うためには、何か体系立てられたものが必要ですと、私は政府に言っています」と話している。

Long Bright 社に勤める 600 人以上の労働者たちは、火曜日からストライキ状態に入っており、政府の職員の介入を求めるため県庁舎までのデモ行進を行なった。「県庁の職員とのミーティングでは、まだ解決策は出ていません。しかし職員は問題に取り組むためのグループを工場に派遣してくれるようです」と Sina 氏は話す。スヴァイリエン州の労働局に勤める Va Sarorn さんは、「経済特別区内にある工場で働く労働者たちは、問題が解決されるまで、ひとまずストライキをやめることになった」と話している。なおマンハッタン経済特別区の管理者 Pino 氏は、「2/18(月)から通常通りの業務が再開されている」と話している。



②2/22、マンハッタン経済特区のストライキ：現場検証情報

2/22午後、私はマンハッタン経済特別区(SEZ)内に入った。SEZ 内には、ストライキなど騒然とした雰囲気はまったくなかった。管理棟に行き、管理者からストライキの状況の説明を受けたが、彼からも緊迫した感じをまったく受けなかった。彼は、「たしかにストライキ騒動は起きたが、今は落ち着いている。またストライキ参加者は4社で合計5000人である。この SEZ に入居している日本企業は1社であり、そこではなにも起きていない。ただし余波を恐れて、数日間、工場を閉鎖していたようだ。2/26に、プノンペンで政府・GMAC・労働組合との3者交渉が行われ、そこで賃金アップや待遇改善が話し合われることになっている。ただし3者の間で話し合われているのは、最低賃金のアップではなく、最低賃金+時間外割増し賃金+諸手当などの合計金額の決定であり、月額120~130US\$がメヤスとされている」と、話してくれた。



SEZ 内の労働者たちは、「賃金アップや待遇改善が行われなければ、再度、大規模なストライキを行う」と話しているという。たしかに、SEZ 内のあちこちには、先日のストライキの際に使用されたというバリケード用の移動柵が残されており、再びストライキが起きたら、ただちに工場が封鎖できるようになっていた。

なお、SEZ の管理者は、「**現在、この SEZ でも労働者不足となりつつある。したがって今年中に SEZ に隣接した場所に、8000人分の宿舎を建設する予定である**」と話してくれた。

私は、カンボジア国内で、2/26夕方のテレビニュースを何時間も見続けた。また27の新聞記事をくまなく見てみた。しかし3者会談のニュースや記事を目にすることはできなかった。またその後、数日間を経ても、「マンハッタン SEZ で再度、大きなストライキが起きた」というニュースは入ってこなかった。

2. 2/15、Yung Wah Industrial garment factory 社にてストライキ発生

カンダル州 Takhmao 市にある Yung Wah Industrial 縫製工場施設の労働者たち約 7,000 人が、道路 21B を 2 日間に渡って閉鎖していたが、政府職員が未払い賃金の支払いを約束したことを受け、道路を解放した。しかしいまだ労働者たちは工場周辺でデモ活動を行なっている。

カンボジア・アパレル労働者民主組合連盟の Um Visal 氏は、「争議の解決を担っている州委員会は、工場の設備を売り渡し、そのお金を労働者の賃金にまわすことを決定したが、工場の設備のうちおよそ半分はなくなっています。労働者たちが勤づく前に、工場主たちがそれらを売ってシンガポールへ逃げたためです」と話す。労働者たちは、GAP への供給元であったその工場を取り囲んで、未だ支払われていない 2 ヶ月前の給料の支払いを要求している。しかし工場はすでに閉鎖されている。これは 12 月下旬にプノンペンの Kingsland 縫製工場で起こったのと似たような状況であることが、労働者の話しから分かった。

労働者代表でこの工場で 8 年以上働いている Sok Phalla さんは、「会社のオーナーも経営者も、12 月中に海外へ逃げてしまっています。しかし労働者には何の話しもありませんでした。私たちは 2 ヶ月分の給料を支払ってもらっていません。また、本当に工場が閉鎖されたのだとしたら、退職金など支払いはいくらもあるはずですよ。もうお金がなくて食べ物も買えません」と話す。また Yung Wah Industrial 社の管理部長 Seoun Hout 氏は、彼自身も給料を受け取っていないと言い、「オーナーは現在シンガポールにいますが、会社の弁護士に全てをお話しています。労働者たちはその弁護士からの話しを待っている最中である」、と付け加えた。

労働者代表の Sok Phalla 氏は、「未払い賃金の支払いと引き換えに労働者側は道路封鎖をやめた」と話し、「労働者たちには家族を守り、家賃や交通費を支払うためのお金が必要であったからだ。しかし労働者側はいまだ満足しておらず、他の手当をめぐるでもデモ活動を行う予定でいるようだ」と話した。

3. 2/1、工場での労働者の失神が後を絶たず

カンボジアにある 2 つの縫製工場において労働者が失神するという事態が 1 月末に発生したが、これらの工場はどちらも、労働者の人権や労働環境に関して高い評価を受けている縫製工場であった。アディダスを含む海外ブランド衣料を製造しているカンダル州の QMI 工場では、140 人以上の労働者が 1/30~31 にかけて失神を起こした。

労務省に勤める Pok Vanthath 氏は、「工場の建物は、最近塗り替えられたもので、塗料の発する臭いがとても強かった」、と話している。労務省は工場の経営側に対して、「1 か月に 2 回は換気装置を掃除するように」との命令を出した。一方、ナイキなどのスポーツウェアを製造しているコンボンスプー州の Sabrina 工場では、35 人の女性労働者が失神を起こした。工場の労働組合代表 Chhea Vinut 氏は、「栄養失調と換気の悪さ、集団心理などがこの失神の原因だと思われる」と話した。

国際労働連帯アメリカセンターの地域部長 Dave Welsh 氏は、「縫製産業のなかでは手本とされてきたこれら 2 つの工場で失神事件が起こったことの意味は重大である」、と話した。短期雇用がはびこっている縫製ビジネスのなかで、QMI 工場の労働者たちのほとんどは長期雇用で契約されていた。また、Sabrina 工場は独立した労働組合が確立されている数少ない工場のうちのひとつであった。



4. 2/5、工場がストライキ参加者の再受け入れを開始

Winson International 縫製工場は、ストライキに参加していた労働者を解雇するという決定を取り消し、868 人の労働者が仕事に復帰することを認めた。

「これは先月下旬に行われた交渉に従ったものだった。労務省や社会問題相による仲裁により、去年解雇していた 5 人の組合メンバーの復職を認めており、これは労働者が要求していた項目のうちのひとつである」、と自由労働組合の Ry Sithinet 氏は話し、「解雇した組合メンバーを復職させる、というのはとても珍しいことです。しかし会社はストライキを終わらせるためにこれを認めたにすぎません」と付け加えた。また、自由労働組合の代表 Chea Mony 氏が、組合メンバーの復職を求めてロビー活動を行っていたことを明かした。

労働者である Horl Ra さんは、「ストライキに参加して 1 日ごとに 50% 賃金を下げられてしまったが、他の手当に関してはかつての額が維持されるようだ」と話し、「しかし工場における規則は、ストライキを起こす以前のものよりも厳しくなってしまった。もし会社がこういった厳しい態度を続けるのであれば、ストライキはまた起こるだろう」、とも話している。Winson International 社の総務部長 Kang Vannet 氏からはまだコメントがない。

5. 2/7、複数のストライキ参加者が警官により怪我

妊婦を含む7人の労働者が、2/7、カンダル州の工場で起こったストライキの最中、警察との揉み合いの中で怪我をしたとして、工場側を訴えた。しかし工場側はこの訴えを否定している。

Sa'ang 地区の E Garment 工場に勤めるおよそ 200 人の労働者は、2007 年に解雇されたカンボジア・アパレル労働者民主組合連盟のメンバー 41 人の復帰を求めてストライキを行なった。「会社は、私たちが工場内に組合の事業所をつくろうとしたところ彼らを解雇しました」と労働者代表の Chan Pov さんは話した。

工場側の So Sam Ang 氏は、ストライキ参加者によって燃やされたタイヤの火を消そうとする際に自分の顔にやけどを負った」と話した。「この発言は労働者たちをさらに怒らせることになり、結局は妊婦を巻き込んだ警察との衝突を起してしまった」と Pov さんは話している。Sa'ang 地区の警察所長 Seng Socheat 氏は、警察官がこの衝突で労働者に暴力をふるったという証言を否定している。

6. 2/5、シハモニ国王が囚人に恩赦を発表

告別式からわずか数分後、ノロドム・シハモニ国王による貴重な公共演説が行われて、囚人たちへの恩赦が行われた。たった数分間のスピーチであったが、そのなかでシハモニ国王は 400 人以上の囚人達を管理するフンセン首相にも感謝の意を述べた。「いま、あなたたちは自由を手に入れました。家に帰って、家族や親戚、友人たちを会いなさい。尊厳を持ち、気を引き締めて心身を鍛え、良い市民になりなさい」、国王は集まった囚人達にそう話した。囚人達はこのスピーチを聞く少し前から赦免されており、フンセン首相をイメージした T シャツをプレゼントとして、国王から直々に手渡されていた。



「カンボジア政府のリーダーであるフンセン首相には、深く感謝を述べたいと思います。彼はあなたたちを自由にするために手を差し伸べてくれました」と国王は述べた。シハモニ国王はまた、彼の父の名を出して「国を守ってくれていた」と話した。「あなたたちと王妃、そして私と政府、市民たち。全員が両手をかかげ、天国へ昇った王の称賛すべき行動に対し、敬意を示し祈りましょう。どうか、カンボジアを見守っててください」と付け加えた。

刑期の 3 分の 2 ほどを終え、病気や年齢、善行などを理由に解放された囚人の多くは、自分たちの運命の変化に戸惑い言葉もなかった。「国王の式典に参加できるなんて、思っても見なかった幸運です。自由になってこれから家族に会えると思うととてもわくわくします」と、62 歳の Ek Choung さんは話した。

7. 2012年のカンボジアの経済成長率=7.3%増

2/20、カンボジアのフン・セン首相は、同国の2012年度の経済成長率が前年比7.3%増になったと発表。農業のほか、観光・衣料品生産が好調に推移したことが高い伸びとなった要因だという。

8. 最近の外資の進出状況など

- 2/19、ミネベアは、5月からカンボジアで、スマートフォンやタブレット型端末向けの LED バックライトの一貫生産を始めることを明らかにした。ミネベアのカンボジア工場は、現在2500人であるが、将来は8000人規模まで増員していく計画。
- 2/22、丸三金属(本社愛知県安城市、自動車・建築用部品製造)は、プノンペン経済特別区に工場を建設すると発表。同社は昨年7月に、カンボジアで資本金50万 US \$ を投じて、現地法人「マルサン・プラスチック・プノンペン」を設立済みで、工場は今年9月末から稼働させる予定。同社はすでに中国やベトナムで工場を稼働させているが、それぞれにリスクがあると判断し、その分散を図るといふ。
- 2/28、三菱東京 UFJ 銀行は、カンボジアの大手民間商業銀行カナディア銀行と業務提携したと発表。三菱東京 UFJ 銀行は、日系企業などによるカンボジアと多国間の送金・貿易をサポートするほか、同国への企業進出コンサルタント業務も手がける予定。
- 3/01、デンソーは、プノンペン経済特別区に100%子会社を通じ、40万 US \$ の資本金で、2輪車用発電機センサーなどの生産工場を建設すると発表。生産開始は7月を予定。
- 3/01、マレーシアのホンリオン・バンクは、全額出資のカンボジア現地法人ホンリオン・バンク・カンボジアの設立証明書を同国商業省から受け取ったと発表。
- 秋田県の進藤冷蔵は、3年ほど前から、プノンペン市内ステンミエンチャイ地区ルッセイ村で、アイスクリーム製造工場

を5万ドルの投資で設立し、その地域に雇用を生み出すことによって貧困削減に貢献している。

- ・3/04、タイでレストランチェーンを展開している S&P シンジケートは、日本のイオンがプノンペンで建設中の大型ショッピングモールへの出店を決定。
- ・カンボジアで2006年から人道支援などの活動続ける国際 NGO「ALC コミュニケーションズ」(大石安慧代表)が、5月から現地でビジネス日本語検定試験を始めると発表。

9. 2/11、日本経済団体連合会がカンボジアへ視察

2/11、日本経済団体連合会が、ビジネスチャンスを求めてカンボジアを訪れた。日本経済団体連合会の委員長である Yonekura Hiromasa 氏は、「カンボジアとは、ビジネス環境の改善とともに、インフラ整備の分野などでも共に協力していきたいと思っています。そうすることによって、日本もカンボジアと共に成長することができます」と挨拶した。

カンボジアでの2日間の訪問中、使節団はフンセン首相や商務省の Cham Prasidh 氏、そして、すでにカンボジアに投資を行なっているビジネスリーダーたちなどと面会した。投資の可能性を期待する Prasidh 氏は、カンボジアとの協力態勢による利点、例えば政治やマクロ経済の安定性、大規模で低賃金な労働力、そして主要マーケットへのフリーアクセスなどを強調しながら、使節団をあたたく迎え入れた。また JICA で経済基盤発展について考えている Yoshiko Yamanaka 氏は、「日本人の投資家たちは、これまでの代表的な投資先である中国ではなく、アジア各国に移行するようになってきている。より多くの日本企業を引き寄せるために、カンボジアと協力することにより得られるアドバンテージをはっきりとさせ、投資熱を上げるための政策手段を用いるなどを、着実にやっていかなくてはならない。そうすれば日本企業が投資先としてカンボジアを選ぶようになるでしょう」と話した。

10. 2/14、AEON モールに大型シネマコンプレックス参入

タイを拠点としている映画館会社 Major Cineplex は、7つのスクリーンと14レーンを有するボーリング場を含む『最高級のライフスタイルとエンターテインメントを提供する施設』をプノンペンのイオンモール内に設立する予定であり、カンボジアの若者を魅了し娯楽ビジネスの中に取り入れたいという想いを明らかにした。

Major 社のビジネス発展部に勤めている Jim Patterson 氏は、「会社はベトナムやインドネシアでも可能性があると考えているが、カンボジアは最も魅力的な国であると話しており、その理由として、商業用不動産市場の安定性と、コスト面の有効性などが大部分だ」と話したが、「問題は、貸主や賃貸料などについてです。リーズナブルな場所と土地の使用による将来性などを見たとき、最初に基準を満たしたのはカンボジアでした。イオンは尊敬に値するショッピングモール会社です。また彼らは尊敬すべき貸主になるともいえます。私たちも忍耐強くなくてはなりません。なぜならカンボジアは最大の市場というわけでも高収入市場というわけでもないのです、私たちは現実的になっているのです」と付け加えた。

11. ポル・ポト裁判、現地職員のストで開廷できず

3/04、国連とカンボジア政府が共同で運営し、ポル・ポト政権下の大量虐殺を裁く特別法廷は、カンボジア職員の一部が給与未払いを理由にストライキに入り、審理を行えない状況に陥った。現地職員約270人の給与については昨年12月以降、支払いが滞っている。これに加え被告のイエン・サリが体調不良で出廷できず、**裁判がさらに長期化する様相となってきた。**

12. ベトナム人青年がカンボジアのカジノで拘束

カンボジアのスヴァイリエン州のベトナム国境沿いには、カジノが林立しており、連日、ベトナムの富裕層が押しかけ、遊興に耽っている。そのカジノにベトナムの若者が3人、旧正月を利用して遊びに出かけた。3/02、カジノに入店した若者たちは、すぐに持ち金をすってしまい、身に付けていたネックレスなども賭けの資金として消えてしまった。頭に血がのぼってしまった若者たちは、自分の生命を担保にして、5000ドル相当を手に入れ、再び賭けに挑んだが、それも数時間後には、なくなってしまった。結局、カジノの警備員に身柄を拘束され、ベトナムに送られかえされという。ベトナム人は、無類のギャンブル好きだといわれているが、それを地で行ったような話ではある。

以上